

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和4年7月29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
日本バイリーン株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO
川村 智 (代理人)滋賀工場長 中島 正博

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条
第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	日本バイリーン株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO 川村 智
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都中央区築地五丁目6番4号 浜離宮三井ビルディング

1 事業者の概要

事業所の名称	日本バイリーン株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	守山市勝部四丁目1-11					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	5	7	※産業分類・細分類名称を記載 フェルト・不織布製造業
事業の概要	不織布の製造・加工					
従業員の数	251	人	操業時間	24(6時30分~ 翌日6時30分)	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	台	照明設備 5000 台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	350	台 その他 生産用モーター他 200台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R4	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	R6	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

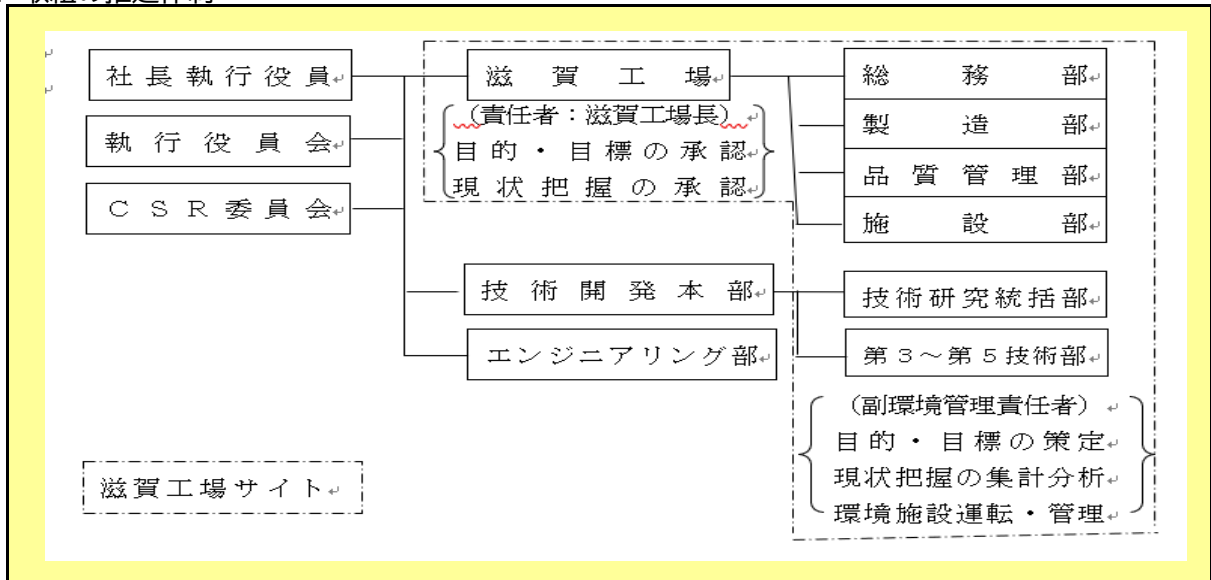
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

日本バイリーン株式会社は地球環境の保全が世界の最重要課題である事を認識し、企業活動の全てにわたって環境の保全に配慮し、環境に調和した技術・製品を提供し、社会の発展に貢献する。という環境基本理念の下、以下の環境方針に則り企業活動を続けます。

環境方針

- 1.地球環境の保全を経営の重要課題と位置づけます。
- 2.国および国際的な環境関連の法規制を遵守するとともに、自主的に管理規準を制定し、効果的な活動を推進します。
- 3.事業活動によって生ずる環境への影響を的確に把握し、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを繰り返し、汚染の予防と継続的な改善を図ります。
- 4.持続可能な循環型社会の構築に向け、省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境負荷低減活動を技術面、管理面で向上させます。
- 5.新製品、新技術の開発に当たっては、原材料の選定や生産・流通・使用・廃棄に至るライフサイクルにわたり、環境に配慮した評価を行い、環境負荷低減を図ります。
- 6.教育や社内広報活動などを通じて全社員の環境意識を高めるとともに、地域社会、行政などへの情報発信とコミュニケーションに努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ法に基づく管理標準、ISO14001運用による目的目標の設定などで、以下の事項を実施した。

- ・トッランナー装置の積極的な採用(高圧トランス、空調設備等)
- ・ボイラー・コンプレッサーの台数制御導入
- ・高効率照明の採用
- ・受電設備に自動力率調整装置導入
- ・場内一斉エアール点検の実施(2回/年)
- ・廃プラスチック類のリサイクル及びRPF化による化石燃料の削減
- ・モーダルシフトによる製品輸送の低炭素化
- ・高効率ボイラー導入
- ・老朽化コンプレッサーの更新
- ・CGS導入

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	老朽化空調機の更新	R4～R6	
2	運用改善	過度な空調の抑制	R4～R6	
3	設備導入	蒸気配管の保温更新	R4～R6	
4	運用改善	総収率向上による廃棄物の削減	R4～R6	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
目標 CO ₂ 排出量は1990年度比42%以上の削減を達成。 更なる上積みを目指す。 考え方 1990年度CO ₂ 排出量 18,255t-CO ₂	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	4,043					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,847					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,847					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0					
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
工場内で発生した産業廃棄物のうち廃プラスチック類をRPF原料とする事でRPF使用先での化石燃料使用量を削減しCO ₂ 排出を削減する。また廃プラスチックのマテリアルリサイクル率の向上を目指す。	

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標 廃プラスチック類については発生抑制、有効利用を推進する。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			()年	()年	()年	()年	()年
温室効果ガス排出量の推移	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg-CO ₂ /kWh						
特記事項	【調整後排出係数】に該当する電力プランで契約していない						

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			()年	()年	()年	()年	()年
グリーン証書の購入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
				()年	()年	()年	()年	()年
	保有車輛の数	台	4					
	上記のうち次世代自動車の数	台	2					
	特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	廃棄物の有効利用を推進し、埋立て廃棄物発生率0.5%以下、循環利用率99%以上を目指す	R4~R6	
2	その他	場内乗り入れの車両に対しアイドリングストップ徹底を指示し、不要なCO ₂ 排出を抑制する	R4~R6	
3				
4				
5				